 4. 規模及び構造設備に関する事項 ② スプリンクラー及び緊急通報装置の配管配線図 ④ 設置予定地の所轄消防署等との連携状況 (自己所有以外の場合) 建物売買契約書 (同意書) (既存建物を転用する場合) 現況写真, 建築確認通知書・検査済証, 建物登記簿謄本 5. 職員の配置、研修及び衛生管理 (2) 職員配置計画 (2) 職員配置計画 (2) 職員不生管理計画 (2) 職員不生管理計画 (3) 職員衛生管理計画 (4) 非常災害対策, 消防防災計画及び緊急時対応計画 (5) 協力医療機関との提携契約書 (嘱託医の場合は,嘱託医契約書及び履歴書) (6) 協力医療機関との提携契約書 (嘱託医の場合は,嘱託医契約書及び履歴書) (6) 協力医療機関との提携契約書 (環証医の場合は,嘱託医契約書及び履歴書) (6) 協力医療機関との提携契約書 (環証医の場合は,嘱託医契約書及び履歴書) (6) 協力医療機関との提携契約書 (東部大正大正大正大正大正大正大正大正大正大正大正大正大正大正大正大正大正大正大正	別表1(第4条関係	
2. 設置者に関す 3. 立地条件に関す 4. 規模及び得過。 4. 規模及び得過。 5. 職員の配置 5. 職員の配置 6. 市場ののの定 6. 市場のの定 6. 市場の定 6. 市場のに 6. 市場の	1. 基本的事項	① 有料老人ホーム設置(経営)趣意書
① 位置図、公図の写し、実測図 ② 現況写真 ③ 土地登記傳酵本 ④ 都市計画法、農地法等の土地利用規制に係る法令の該当状況 ③ 北域住民への説明実施(計画)状況 (自己所有以外の場合) 土地党貿契約書(同意書)、土地賃貸借契約書(同意書) (既存建物を転用する場合) 開発許可、建築許可等の許認可に係る交付済み資料 ① 建物配置図、各階平面図、立面図、各軍面積表 ② 独物構造及び設備の概要(建築基準法、消防法等による避難設備、消火設備等) ③ スプリンクラー及び緊急而最装置の配管配線図 ④ 設置予定地の所轄消防署等との連携状況 (自己所有以外の場合) 鬼物元質契約書(同意書)、建物賃貸借契約書(同意書) (既存建物を転用する場合) 別況写真、建築確認通知書・検査済証、建物登記傳贈本 ① 職員配置計画 ② 職員研修・訓練計画 ③ 職員所修・訓練計画 ③ 職員所修・訓練計画 ③ 市場長期で管理計画 ② 市者名席等諸帳簿 ③ 茶務議計画 ④ 非常災害対策、消防防災計画及び緊急時対応計画 ⑤ 協力医療機関との提携契約書(嘱託医の場合は、嘱託医契約書及び履歴書) ⑥ 協力医療機関との提携契約書(嘱託医の場合は、嘱託医契約書及び履歴書) ⑥ 協力医療機関との提携契約書(嘱託医の場合は、嘱託医契約書及び履歴書) ⑥ 協力医療機関との提携契約書(嘱託医の場合は、嘱託医契約書及び履歴書) ⑥ 協力医療機関との提携契約書(嘱託医の場合は、嘱託医契約書及び履歴書) ② 連接経の研究(名称、所在地、診療科目、病味数、距離、所要時間) ・ 京客建設との提供契約書「嘱託医の場合は、嘱託医契約書及び潜入の場を発記するとよの場合)を選集が出面。 ② 非常の研究では、表述を防止するための措置の概要 ② 実務変ま判契約書 ② 提供するサービスの内容 ③ 預め金部と表記する場合)提携スシーの事のを表記する場合)提携スシーのの事のを表記する場合)提供するサービスの内容 ③ 預り金管理規程 ② は、日本経典書 ② 提供するサービスの内容 ③ 預り金管理規程 ② 資本的東等の適正化のための指針 ⑤ 身体的対東等の適正化のための指針 ① 市場調査等による人居者の見込み ② 資本問連計画及び潜入金償還計画 ② 技術 3 の年)の事業収支計画 ③ 人居者募集計画 ① 前私金の章定規程 ② 返還金の章定規程 ② 返還金の章定長観 ② 返還金の章定規程 ② 返還金の章定規程 ② 返還金の章定規程 ② 返還金の章定規程 ② 返還金の章定規程 ② 返還金の章定規程 ② 返還金の章定長記		② 役員名簿及び役員履歴書③ 定款その他基本約款④ 法人登記簿謄本⑤ 出資者及び出資比率(株主台帳,出資者名簿,株主保有比率等)⑥ 直近3ヵ年の貸借対照表,損益計算書等の財務諸表〔親会社がある場合〕
② 建物構造及び設備の概要(建築基準法,消防法等による避難設備,消火設備等) ③ スプリンクラー及び緊急通報装置の配管配線図 ④ 設置予定地の所轄消防署等との連携状況 〔自己所有以外の場合〕建物党貸借契約書(同意書)(既存建物を転用する場合)現況写真,建築確認通知書・検査済証,建物登記傳膳本 ① 職員配置計画 ② 職員所修工管理 (に関する事項 ② 教務継続計画 ③ 事資(書材) (1) 等理規程 ② 入居者名簿等諸帳簿 ③ 兼務継続計画 ④ 非常災害対策,消防防災計画及び緊急時対応計画 ③ 協力医療機関の概要(名称,所在地,診療科目,病床数,距離,所要時間) ① 方本事項 ③ 協力医療機関の概要(名称,所在地,診療科目,病床数,距離,所要時間) ② 速除止防防波 (2) 水ラスメントを防止するための措置の概要 ① 水ラスメントを防止するための措置の概要 ② 教務・証契約書 【機株ホームの概要、提携契約書 「現する事項 ② 提供するサービスの内容 ③ 資 9金管理規程 ① 高齢者虐待防止のための指針 ③ 身体的拘束等の適正化のための指針 ① 入居契約書 ② 提供するサービスの内容 ③ 資 9 全管理規程 ① 高齢者虐待防止のための指針 ③ 身体的拘束等の適正化のための指針 ① 市場調查等による入居者の見込み ② 初期総投資額 ③ 資金調達計画及び作入金債還計画 ① 長期(3 0 年)の事業収支計画 ⑤ 人居者募集計画 ① 前私金の算定根拠 ② 返還金の算定材式 ② 月額利用料(家賃、介護費用、食費、管理費等)の算定基礎		 ① 位置図、公図の写し、実測図 ② 現況写真 ③ 土地登記簿謄本 ④ 都市計画法、農地法等の土地利用規制に係る法令の該当状況 ⑤ 地域住民への説明実施(計画)状況 〔自己所有以外の場合〕 土地売買契約書(同意書)、土地賃貸借契約書(同意書) 〔既存建物を転用する場合〕 開発許可、建築許可等の許認可に係る交付済み資料
研修及び衛生管理 (2) 職員研修・訓練計画 (3) 職員衛生管理計画 (1) 管理規程 (2) 入居者名簿等諸帳簿 (3) 業務継続計画 (4) 非常災害対策,消防防災計画及び緊急時対応計画 (5) 協力医療機関との提携契約書 [嘱託医の場合は,嘱託医契約書及び履歴書) (6) 協力医療機関の概要 (名称,所在地,診療科目,病床数,距離,所要時間) (7) 近隣介護サービス事業所の情報 (8) 運営懇談会規約 (8) 感染症の予防及びまん延を防止するための措置の概要 (1) 来務委託契約書 (1) 提携ホームがある場合 提携ホームがある場合 提携ホームがある場合 提携ホームが個要,提携タ約書 (2) 提供するサービスの内容 (3) 預り金管理規程 (4) 高齢者信符助止のための指針 (5) 身体的拘束等の適正化のための指針 (5) 市場調査等による入居者の見込み (2) 初期総投資額 (3) 資金調達計画及び借入金償還計画 (4) 長期 (3) 0年) の事業収支計画 (5) 入居者募集計画 (4) 長期 (3) 0年) の事業収支計画 (5) 入居者募集計画 (5) 近望金の算定方式 (3) 月額利用料等に関する事項 (5) 近望金の算定方式 (3) 月額利用料 (家賃,介護費用,食費,管理費等) の算定基礎		 ② 建物構造及び設備の概要(建築基準法,消防法等による避難設備,消火設備等) ③ スプリンクラー及び緊急通報装置の配管配線図 ④ 設置予定地の所轄消防署等との連携状況 〔自己所有以外の場合〕 建物売買契約書(同意書),建物賃貸借契約書(同意書) 〔既存建物を転用する場合〕
 (下関する事項 ③ 職員衛生管理計画 ① 管理規程 ② 入居者名簿等諸帳簿 ③ 業務継続計画 ④ 非常災害対策,消防防災計画及び緊急時対応計画 ⑤ 協力医療機関との提携契約書 [嘱託医の場合は,嘱託医契約書及び履歴書] ⑥ 協力医療機関との提携契約書 [嘱託医の場合は,嘱託医契約書及び履歴書] ⑥ 協力医療機関の概要 (名称,所在地,診療科目,病床数,距離,所要時間) ⑦ 近隣介護サービス事業所の情報 ⑧ 運営懇談会規約 ⑨ 感染症の予防及びまん延を防止するための措置の概要 〔業務の一部を委託する場合)業務委託契約書 〔提携ホームがある場合)提携ホームがある場合」提携ホームの概要,提携契約書 ② 提供するサービスの内容 ③ 頂り金管理規程 高齢者虐待防止のための指針 ① 市場調査等による入居者の見込み ② 初期総投資額 ③ 資金調達計画及び借入金償還計画 ④ 長期 (30年)の事業収支計画,損益収支計画 ⑤ 入居者募集計画 ⑨ 九居者募集計画 ⑨ 市場金の算定規拠 ② 返還金の算定方式 ③ 月額利用料(家賃,介護費用,食費,管理費等)の算定基礎 		
 ① 管理規程 ② 入居者名簿等諸帳簿 ③ 業務継続計画 ④ 非常災害対策,消防防災計画及び緊急時対応計画 ⑤ 協力医療機関との提携契約書[嘱託医の場合は,嘱託医契約書及び履歴書] ⑥ 協力医療機関の概要(名称,所在地,診療科目,病床数,距離,所要時間) ① 近隣介護サービス事業所の情報 ③ 運営懇談会規約 ③ 感染症の予防及びまん延を防止するための措置の概要 〔※務の一部を委託する場合〕業務変・記契約書 [提携ホームがある場合]提携ホームの概要,提携契約書 ② 提供するサービスの内容 ③ 預り金管理規程 ④ 高齢者虐待防止のための指針 ⑤ 身体的拘束等の適正化のための指針 ⑤ 身体的拘束等の適正化のための指針 ⑤ 力構総投資額 ③ 資金調達計画及び借入金償還計画 ④ 長期(30年)の事業収支計画,損益収支計画 入居者募集計画 ① 前払金の算定根拠 ② 返還金の算定方式 ③ 月額利用料(家賃,介護費用,食費,管理費等)の算定基礎 		
 7. サービス等に関する事項 ② 提供するサービスの内容 ③ 預り金管理規程 ④ 高齢者虐待防止のための指針 ⑤ 身体的拘束等の適正化のための指針 ① 市場調査等による入居者の見込み ② 初期総投資額 ③ 資金調達計画及び借入金償還計画 ④ 長期(30年)の事業収支計画,損益収支計画 ⑤ 入居者募集計画 9. 利用料等に関する事項 ① 前払金の算定根拠 ② 返還金の算定方式 ③ 月額利用料(家賃,介護費用,食費,管理費等)の算定基礎 	6. 有料老人ホー ム事業の運営に関	① 管理規程 ② 入居者名簿等諸帳簿 ③ 業務継続計画 ④ 非常災害対策,消防防災計画及び緊急時対応計画 ⑤ 協力医療機関との提携契約書〔嘱託医の場合は,嘱託医契約書及び履歴書〕 ⑥ 協力医療機関の概要(名称,所在地,診療科目,病床数,距離,所要時間) ⑦ 近隣介護サービス事業所の情報 ⑧ 運営懇談会規約 ⑨ 感染症の予防及びまん延を防止するための措置の概要 ⑩ ハラスメントを防止するための措置の概要 〔業務の一部を委託する場合〕 業務委託契約書 〔提携ホームがある場合〕 提携ホームの概要,提携契約書
8. 事業収支計画 に関する事項 ② 初期総投資額 ③ 資金調達計画及び借入金償還計画 ④ 長期(30年)の事業収支計画,損益収支計画 ⑤ 入居者募集計画 ① 前払金の算定根拠 ② 返還金の算定方式 ③ 月額利用料(家賃,介護費用,食費,管理費等)の算定基礎		② 提供するサービスの内容③ 預り金管理規程④ 高齢者虐待防止のための指針⑤ 身体的拘束等の適正化のための指針
9. 利用料等に関 する事項 ② 返還金の算定方式 ③ 月額利用料(家賃,介護費用,食費,管理費等)の算定基礎		② 初期総投資額③ 資金調達計画及び借入金償還計画④ 長期(30年)の事業収支計画,損益収支計画⑤ 入居者募集計画
L I I L	する事項	② 返還金の算定方式③ 月額利用料(家賃,介護費用,食費,管理費等)の算定基礎
10. 契約内容等に ① 舌情を処理するために講する措直の概要 ② 事故発生防止のための指針	10. 契約内容等に 関する事項	① 苦情を処理するために講ずる措置の概要 ② 事故発生防止のための指針

別表2 (第9条関係)

	〔新築又は既存建物を転用した場合〕
	① 竣工図面
	② 建物写真(外観及び主要設備)
1. 規模及び構造	③ 建物検査済証
設備に関する事項	④ 消防設備検査済証
	⑤ 広島県福祉のまちづくり条例適合証
	[借地の場合]
	建物登記簿謄本
2. 職員の配置、	A Marin Marin Marin Andrews
研修及び衛生管理	① 施設管理者の経歴書
に関する事項	②勤務体制表
3. サービス等に	① 有料老人ホーム重要事項説明書
関する事項	② 介護サービス等の一覧表
4. 利用料等に関	並れ入の返還入体政についての組行根証体
する事項	前払金の返還金債務についての銀行保証等
5. 情報開示に関	入居者募集パンフレット
する事項	八山 1

[※] 事前協議時に添付した書類に変更が生じた場合は、変更後の書類も添付すること。

加衣 3 (第10末度	
1. 基本的事項	有料老人ホーム設置(経営)趣意書
	① 法人の事業概要(会社案内、パンフレット等)
2. 設置者に関す	② 役員名簿及び役員履歴書
	③ 定款その他基本約款
	④ 法人登記簿謄本
る事項	⑤ 出資者及び出資比率(株主台帳,出資者名簿,株主保有比率等)
	⑥ 直近3ヵ年の貸借対照表,損益計算書等の財務諸表
	〔親会社がある場合〕
	法人の事業概要,直近3ヵ年の貸借対照表,損益計算書等の財務諸表
	① 位置図
3. 立地条件に関	② 土地登記簿謄本
する事項	〔自己所有以外の場合〕
	土地賃貸借契約書
	① 建物配置図,各階平面図,立面図,各室面積表
	② 現況写真(外観及び主要設備)
	③ 建物登記簿謄本
 4. 規模及び構造	④ 建物構造及び設備の概要 (建築基準法, 消防法等による避難設備, 消火設備等)
設備に関する事項	⑤ スプリンクラー及び緊急通報装置の配管配線図
以間に因うるずる	⑥ 建物構造に関する所轄消防署等との連携状況
	⑦ 建物検査済証,消防設備検査済証
	〔自己所有以外の場合〕
	建物賃貸借契約書
	① 職員配置状況
5. 職員の配置、	② 職員研修・訓練計画
研修及び衛生管理	③ 職員衛生管理計画
に関する事項	④ 施設管理者の経歴書
	⑤ 勤務体制表
	① 管理規程
	② 入居者名簿等諸帳簿
	③ 業務改善計画
	④ 非常災害対策、消防防災計画及び緊急時対応計画
	⑤ 協力医療機関との提携契約書 [嘱託医の場合は,嘱託医契約書及び履歴書]
6. 有料老人ホー	⑥ 協力医療機関の概要(名称,所在地,診療科目,病床数,距離,所要時間)
ム事業の運営に関	⑦ 近隣介護サービス事業所の情報
する事項	⑧ 運営懇談会規約
, , , , ,	⑨ 感染症の予防及びまん延を防止するための措置の概要
	⑩ ハラスメントを防止するための措置の概要
	〔業務の一部を委託している場合〕 **********************************
	業務委託契約書
	[提携ホームがある場合]
	提携ホームの概要,提携契約書
7. サービス等に 関する事項	① 入居契約書
	② 有料老人ホーム重要事項説明書
	③ 介護サービス等の一覧表
	④ 預り金管理規程 ⑤ 京松老虎徒はいのための指針
	⑤ 高齢者虐待防止のための指針 ⑥ 身体的や事質の選択化のための特別
	⑥ 身体的拘束等の適正化のための指針
8. 事業収支計画	① 資金調達計画及び借入金償還計画
に関する事項	② 長期(30年)の事業収支計画,損益収支計画
 9. 利用料等に関	① 前払金の算定根拠
9. 利用科寺に関 する事項	② 返還金の算定方式 ② 日類利田料 (玄恁 介護弗田 介弗 符冊弗笠) の質字其び
りる事垻	③ 月額利用料(家賃,介護費用,食費,管理費等)の算定基礎
10 初始由宏雄)。	④ 前払金の返還金債務についての銀行保証等
10. 契約内容等に	① 苦情を処理するために講ずる措置の概要
関する事項	② 事故発生防止のための指針
11. 情報開示に関	入居者募集パンフレット
する事項	